

〈博士論文要旨〉

# 江戸末期から明治初期にかけての 森有禮の世界観と言語改革言説に関する新考察\*

小林 敏 宏

## イントロダクション

### Introduction

#### 1. 目的

##### Purpose

本論文の主要な目的は、「森有禮の言語改革言説 [1872-73]」に関する従来の定説を新しい理論的解釈の枠組みの中で批判的に再考察（一言説分析批評）することにある。この原典資料分析を通じ、現在においても依然として謎に満ち未解読状態のままにあると思われる森有禮の「思想（世界観）」全体の「本質」に対して、一つの新しい解釈を打ち立てていくことが本論考の狙いである。

#### 2. 方法論

##### Methodology

本稿では「歴史社会学」的アプローチを援用した「事例研究 (case study)」という方法論が用いられている。また「歴史社会学」的アプローチの性質上、本研究は大きな歴史全体の文脈の中で個別事例を位置づけ理解しようとする「解釈学」的な研究となっている。同時にこの「解釈学」的アプローチはおのずと「作業仮説 (working hypothesis)」から実証的に新しい「理論（説明モデル）」を導き出そうとする仮説・理論（形成）的アプローチに繋がってい

\* 本稿は、平成 19 年 7 月、成城大学大学院文学研究科に提出された博士論文“Mori Arinori: New Light on His Weltanschauung in Late Edo and Early Meiji Japan and on His Language Reform Discourse”の日本語要旨である。

る。このような多面的なアプローチのもとで、本論は近代日本史思想史上の個別事例（「森有禮の言語改革言説 [1872-73]」）を日本史のみならず世界史の文化社会思想的文脈の中に位置づけ直し、その歴史的意義を再解釈しようとする試みとなっている。そこでは江戸末期から明治初期にかけて行われた「英語研究（英学）（*the English Studies*）」を「西洋（特に英国と米国）」を対象とした一種の「地域研究（*area studies*）」として捉えている。したがって、上述した一連の仮説検証作業の理論的基礎に据えているのが「地域研究」ではよく知られた「地政学（*geopolitics*）」の分析理論（モデル）である。さらに国際的な「英語研究（*English Studies*）」の先行研究においてアリストテア・ベニクックなどが「批判的応用言語学」理論の分析ツールとして利用している英語の「文化政治学（*cultural politics*）」の概念に加え、アナール学派の歴史研究アプローチから生み出した「世界システム論」で知られるイマニュエル・ワラーステインが頻繁に用いる「文化地政学（*geoculture and geopolitics*）」の概念も援用している。本論ではこれらの概念を「言語文化地政学（*the geo-cultural politics of language*）」という複合概念に発展させ、それを議論の軸に据えながら、森有禮の「国語」と「英語」に対する言語思想を歴史（政治・経済・文化）の文脈の中に重層的に読み解いていきたい。このように、他分野の諸概念を十分に援用することで、当時のグローバルな「世界システム」の地政学上の編成プロセスの中に、近代日本において生じたローカルな「個別事例」（「言語」問題）を慎重に位置づけ、それを比較文化政治思想史的観点から解釈するために必要な理論的土台を確保している。また同時に本稿は歴史上の「人物研究（*prosopographical studies*）」でもあることから、全体の議論を展開させていく際に「人間」の行動原理を解説する主要な基礎理論を2つ援用している。一つは、「歴史」を突き動かしそれを発展させる主体である「人間」の究極的な「本質」（「優越願望 *megalothymia* と「対等願望 *isothymia*」）を読み解くフランシス・フクヤマの「気概（*thymos*）」理論である。またこのフクヤマの理論に、池上英子が歴史社会学研究において「サムライ精神」を読み解くために打ち立てた「名誉（*honor*）」の説明概念を組み入れることで、研究対象であるサムライ知識人・外交官（森有禮）の「言語文化地政学」思想と実践を、より重厚に読み解くための解釈理論上の足場を固めている。

### 3. 仮説

#### Hypothesis

本論の仮説は以下に簡潔に要約することができる。

近代国家日本の黎明期〔1872-73年（明治5-6年）〕に提出された森有禮の「簡易英語採用」言説は、今や定説となってしまっている「国語廃止論」のようなものであったのではなく、その内実は近代日本の「皇国言語（日本帝国の新しい“国語”）」を創出するためのグランド・デザインであったと推定できる。その主な理由は彼の「改革」思想の背後に、当時席卷しつつあった文化地政学上の「脱亜・入欧」思想が色濃く反映されていたことにある。さらに、森の「文化地政学」思想の中には、「脱亜・入欧」（戦術）にとどまらず、その1つ上をいく「超欧」（戦略）も秘められていた（Leave the East, Enter the West, and Challenge and Transcend the Imperial Others = LEEWCTIO）。森は「東洋」でも「西洋」でもあり、同時にかつ「東洋」でも「西洋」でもない「世界で最も高い文明」を実現する「第三の道」を追求していたと思われる。彼は「新しい日本文明」を創出しようとする「文化外交（cultural diplomacy）」における「交渉人」であった。また、彼は薩摩藩時代に「皇国」思想（Japanese imperialism）の影響を強く受け、「気概（thymos）」と「名誉（honor）」を重んずるサムライ知識人であった。その行動原理の中には、「文武」をもって「競合」する東西文明の「帝国」の狭間で対立（矛盾する）する「固定（絶対的）」な価値観を、批判的に「相対化」し（「他者」だけでなく「自己」の思想を含む）、文化折衷主義を包摂する「弁証法的皇国主義」によって「正と反」の位相を乗り越え、より一段と高い「合」の文化位相へと発展（「進化」）していこうとする日本的「実学」の思想を見取することができる。したがって、彼は「弁証法的言語皇国主義（dialectic linguistic imperialism）」とも呼ぶべき言語文化折衷アプローチ（言語思想）によって、東洋文明の「漢語帝国主義（Chinese linguistic imperialism）」と西洋文明の「英語帝国主義（English linguistic imperialism）」という2つの言語帝国主義に対峙し、それらを同時に乗り越えようとする対抗文明型「皇国言語（＝国語）」の創出を試みようとしていた可能性が非常に高いと考えられる。

## 4. 概 略

### Outline

Part 1 では、Part 2 で仮説を言説分析によって検証し批評をするために必要な理論的枠組みの構築を行う。その作業を通して、森有禮の個人の言語行動の中に近代日本の言語認識の「始まり」の型を見出していききたい。ここでは森の「言語文化地政学的戦略」思考の土台が薩摩時代に作られており、そこには「皇国主義」を中核とした「国学」の思想が学問の伝統として連綿と引き継がれていた点を論じている。そしてこれが後に森が「新しい日本帝国の教育」(=新国学)のための「新しい帝国(皇国)言語」を構想する原動力となっていたものと措定する。また、森が海外(英国・米国)留学時代にどのような言語文化思想を学び、後に大英帝国の「女王英語」<sup>クイーンズイングリッシュ</sup>を意識しつつ、日本に「皇国言語」で統一された国民国家を建設しようと試みるに至った背景についても論じたい。そしてそこにみられる森の「心性」と「言語態度」の型を炙り出していききたい。

Part 2 では、Part 1 で築いた理論的枠組みの中で、森の「言語改革」言説をその他の有力な傍証資料を突き合せながら、その隠された「真の意図」がどのようなところにあつたのかをテキスト上に読み解いていく。また森の言説がどのようなプロセスを辿って「誤解」され、いわゆる「英語採用・国語廃止論」として定説(既成事実)化していったのか、その「誤読」のルートを特定し、その「間テキスト性(intertextuality)」のプロセスを論証する。また、森の「言語改革」思想が1873年以降どのように変化し、その後のどのような(外)国語教育政策となって具現化されていったのかについて、その点に深く関連する言説(「ダビッド・モルレー申報」)を取り上げ、そのテキスト分析・論証作業を行う。最後に、彼の「宗教」問題に対する「心性」と「言語」思想とがどのように深く絡み合っていたかについて論じることで、森の「言語」問題に対する「心性」と「世界観」をより鮮明に描き出していききたい。

## 第1部：理論的枠組

### 1860-80年代日本における「英学」の言語文化地政学： 弁証法的言語皇国主義

#### PART 1: THEORETICAL FOUNDATIONS

### The Geo-Cultural Politics of English Studies in 1860s-80s Japan: Dialectic Linguistic Imperialism

#### 1. 「敵国研究」としての英学

#### English Learning as 'know-your-enemy' studies

森の英語に対する「言語態度」を読み解く鍵は、当時の「英学」の言語文化地政学思想の中にある。江戸末期から明治初期にかけて行われた「英学」の内実は、「敵国研究」としての「アングロ・アメリカン（英米）地域研究」であった。その精神は「敵を知り己を知らば百戦危うからず」という孫子の兵法の精神であり、洋学者佐久間象山の「夷の術をもって夷を制す」ということばに集約されている。当時は多くの洋学者たちにより「敵国」の情報(intelligence)を自国語に読み換えるための「翻訳」が行なわれており、それはある種の「文化戦争」の様相を呈していた。こうした「英学」の持つ文化政治思想は19世紀末から20世紀初頭にかけて色褪せていき、「英学」は「英文学」や「英語学」といった「英米文化教養」のための学問へと分化・変容していくのであるが、その初めは「西洋」文明の正体（本質）を徹底的に明らかにしようとする「敵国研究」であった点を見落としてはならない。森の出身“国”であった薩摩藩において、1860年代前半の「英学」は国内的にも対外的にも言語文化地政学の観点から新しい戦略を開発する上で非常に重要な学問となっていた。我々は、森の「言語改革」言説を読み解くにあたって、当時の最先端の学問であった「英学」の神髄ともいえるべき言語文化地政学思想を明らかにしておかなければならない。

## 2. 「新国学」創出の文化的原動力としての皇国主義 Channeling imperialism into a new National Learning

端的にいえば、「敵国研究」としての「英学」を生み出した原動力は「国学」の皇国思想にある。歴史的に「国学」は「漢学」「洋学」を弁証法的に発展させる言語文化地政学思想の母体となった土着の学問である。この「国学」を推進力としている「英学」の思想を森がどのように実践していたかを明確に裏付ける証拠が残されている。それは森が *Education in Japan* (『日本の教育』[1873]) の序文として自ら英語で書いた「日本帝国の歴史」に関する論文である。森は自分の歴史観の全容を日本語では書き残してはおらず、そのほとんどを英語で書いている点は注目に値する。むしろそれを語り聞かせる相手が「英学」の研究対象である「英語」を共通語とする「アングロ・アメリカン共同体」であったからに他ならない。その論文の中には森の皇国史観(emperor-centered historiography)が余すところなく開陳されており、日本帝国の誕生から始まり、東洋の文明(中華帝国 the Chinese Empire)との接触・融合・衝突・離脱を経て、西洋の文明(英米帝国 the Anglo-American Empire)との接触・融合(暗示的には将来の衝突・離脱)へ向けて弁証法的に発展していかなければならないという壮大なドラマが描き出されている。さらに重要なポイントは、この『日本の教育』の中で「日本帝国の歴史」が語られ、その文脈上で「言語」問題と「宗教」問題がセットで論じられている点にある。これは森が、「新生日本」(日本帝国)の「新しい国民」を生み出すためには「新しい教育(新国学)」の確立が焦眉の急であり、そのためには「帝国(皇国)」の歴史文化的正統性(legitimacy)を担保しつつ、その上で「日本の言語」のシステムと「日本の宗教」のエトスの「改良(reform)」をすすめていくことが不可欠であると考えていたことを示唆している。

## 3. 「高等文明」到達に向けた帝国日本の戦術的方法 New Japan's tactical approach to a higher civilization

森が学んだ「英学」の最大の特徴は、「敵国」の「強さ」と「弱さ」を批判的に見抜き、「敵国」から学ぶことで自国の「弱さ」を克服し、自国の「強

さ」をもさらに強化していく「戦術」手法を用いる「敵国研究」の性質を帯びていた点にある。「重要な他者 (the significant other)」に挑戦し凌駕していくことを「隠された意図 (戦略)」にしている「敵国研究」を、森がいつ、どこで、どのように実践し、なぜそのように行ったのかその真の動機を把握するためには、森の言語文化政治思想がどのような地政学上のポジションの上で展開されていったのかを「戦術」面から理解することが必要になる。異文化遍歴者であった森が生涯生き抜いた「場 (location)」は、薩摩→英国→米国→新生日本→米国→新生日本→中国→英国→新生日本という流れを辿っている。森の「英学」思想はこの文化地政学的ルートの中ですべて実践されている。その中でも我々がとりわけ注目すべき森の活動の「場」は1871-73年に彼が代理大使として駐在していた米国にある。その米国で森が英語で発信した「言語改革」言説 (1872-73) が本稿の最大のテーマとなっている。米国において出版された *Education in Japan* [1873] には、日本帝国の究極の目的 (戦略) が開陳されている。かつて日本が東洋の文明の最高峰であった中華 (帝国) 文明を長期間にわたって換骨奪胎し、自家葉籠中のものにし、それを凌駕してきたのと同様に、今後は西洋 (アングロ・アメリカン帝国) 文明に対する同化・吸収政策を押し進め、遂にはそれを凌駕できるような世界最高峰の文明 (the highest civilization) を実現する意志が日本にはあると森は述べている。そして (方法論的に) それを可能にする文化政治的理由として、日本には外国からの侵略を一度も受けたことのない「皇国 (帝国)」 (国体統一民族国家) であること、そして民族的には「異文化折衷融合能力」に非常に長けている点を力説している。日本帝国の国民が歴史的に常に「高等文明 (a higher civilization)」を吸収していくことに貪欲であり、そのために不可欠な民族文化的特質を十分に有している点について、外交官であった森は米国・中国・英国という3つの「戦略」拠点において「英語」で繰り返し力説している。(一方、国内では精力的に日本全国の教育現場を遊説して回り、日本国民がそうした目的を達成し必ずや「一等国民」になれるように「国民教育」を強化する必要性について繰り返し「日本語」で唱導している)。世界最高峰の文明を実現する「日本の教育」体制の確立のためには日本人が「世界で最も優れた (教育) 言語」を創出する必要がある、というラジカルでロジカルな発想は森のこうした世界観から生み出されたものである。当然のごとくこ

うした「英学（敵国研究）」の批判的異文化折衷方法（戦術）は森の「言語改革」の中にも用いられていくことになる。

#### 4. 新皇国言語による「近代性」への挑戦

##### Confronting modernity through a new imperial language

言語は〈世界〉に民族の自画像を映し出すメディア（媒介手段）である。新生日本にとって大きな挑戦となっていたのは、サミュエル・ハンチントンが今日に「文明の衝突」と呼んだ異文化問題を「言語」と「宗教」の面においてどのように乗り越えていったらよいのかという問題でもあったといえる。それまで東洋文明の中心であった中華文明をモデルとし、その表意文字（漢語）を用いて儒教的エトスを吸収しつつ「自己」の「身体」を定義してきた日本人は、「西洋の衝撃」によってもたらされた新しい「他者」の表音文字（アルファベット）とキリスト教的エトスに対して「自己」をどのように再定義していけばよいのか、という自己認識・存在論上の問題 (epistemological and ontological questions) に打ち当たることになった。自国の言語文化が「自己の主体」を定義する担保になっているのであれば、当然そこには異文化の文字と価値観の衝突が生じることになる。近代日本に残された道は、東洋の帝国文明の言語文化と西洋の帝国文明の言語文化を弁証法的にぶつけ合っていくことで、より高い言語文化を自国に作り上げようとするアプローチであった。そこでは近代日本人が「弁証法的な間主体性 (dialectic intersubjectivity)」を担保していくことが要請されていたといってよい。これは「東洋でも西洋でもあり、東洋でも西洋でもない」間主体的な「自己」の創出を意味していた。日本が新しい「西洋（帝国）文明」モデルとその言語の「近代性」に対峙しながら「新しい自己の主体（近代的自我）」を生み出すためには、古い「中華（帝国）文明」モデルとその言語の「非近代性」を弁証法的に相対化する必要があった。ここで帝国言語の三極状況 (Imperial Language Triangle = ILT) が生じることとなった。こうした言語文化地政学的理由により森は漢語的「身体」と英語的「身体」の狭間で「間主体的な言語主体 (interlinguistic subjectivity)」の創造を試みたのである。外国語（「他者」の言語）で「自己」の「身体」を定義し「他者」の「身体」との関係性



を理解するためにもどうしても「敵国言語（英語）」研究が不可欠となる。また新しい「国語」で「新しい自己の主体」を定義していくためには、まずは外国語の世界において「主体」を立ち上げ、「自己」認識を弁証法的に止揚(sublate)させておかなければならない。そこで森は「新しい日本（自己の主体）」を「英語」で定義（表象）する作業を自らやってみせたのである。それは日本人の言語行為でありながら、それまで誰も試みたことのない非日本人的な言語行為でもあった。森が行った「英学」の実践的行為とはまさにそのようなものであった。彼がその次に考えたことは、そうした彼個人の特殊な言語体験の型を自国の一般国民の「普通教育」の中でどのように効率的に制度化させていけばよいのかということであった。このように森の「言語改革」言説で問われていたものは単なる実用上の問題にとどまらず、「新しい他者」との関係性において、「日本民族」の新しい「自己の主体（近代的自我）」を「新しい言語」でいかにして効率的に実現させるかという言語認識・存在論上の問題でもあった。

## 5. 「国語」創出のための鏡像：英国の言語帝国主義

### Mirror for kokugo-building: English linguistic imperialism

1870年代の日本帝国にとって「国語（皇国言語）」の創出は焦眉の急であった。森は「日本の教育」のための「新しい言語」は「帝国の言語」でなければならないと考えていた。それも西洋文明を吸収するために最も合理的な言語でなくてはならないため、そこで森が日本帝国の言語のモデルとしたのが、当時のサムライ知識人が新生日本の最大の「敵国（ライバル）」と見なした大英帝国の「女王英語（Queen's English）」であった。森がこの「女王英語」に深い関心を寄せていたことは、彼が1860年代の英国で沸き起こっていた「国語」論争を扱った *The Dean's English* という英文書籍を個人で所有していたことからはっきり裏付けることができる。森がこの書籍をじっくりと読んでいたことは、彼が当時の英国で「標準英語（英語改革）」運動が「教育」問題として盛んに議論されていたことを知っていたことを意味している。となると、当然森は当時の「英国（さらには大英帝国全領域まで含む政治統一体）」では「国民」統一のための「標準語」として、「女王英語」とい

う「帝国言語」の創出がなされていた点に注目することになったはずである。そこで非常に興味深いのは、英国の王室と帝国言語の歴史の中にこそアングロサクソン民族の（優越・正統性の）本質が秘められているという言語文化思想が当時の英国の「英語研究」の中に見られたことである。そしてそれがまさに日本の「国学」の言語文化思想とパラレルな関係にあったという点である。さらにこの点に関連して見落としてはならない重要なポイントは、英国の「女王英語」研究の背後には「言語社会進化」思想があったことである。当時、ダーウィンの進化論は生物学領域の外の世界にも浸透しており、言語や民族の問題もそのパラダイムの中で論じられる風潮にあった。「社会」全体が歴史的に「進化」するためにはその国の歴史文化的強靱性と正統性を担保とした積極的な「改良」の思想が要請されていた時代でもあった。森が日本で学んだ「英語研究（英学）」の性質が「他者」の「強さ」と「弱さ」を見抜く「敵国」研究であったことから考えると、英国における「女王英語」の創出に絡む問題点（不規則な正書法など）を論じた *The Dean's English* を彼が批判的に読んでいたことは想像に難くない。このように当時の言語社会状況を勘案すれば、森が「言語改革」において、大英帝国の「女王英語 (the Queen's English)」に対抗した大日本帝国の「皇国日本語 (the Emperor's Japanese)」の創出とその方法論を模索するための条件は十分に揃っていたと考えるのが妥当である。森の「言語改革（皇国日本語創出）」言説の中に、日本の歴史文化的強靱性と正統性を担保とした積極的な「改良」の思想が繰り返し現れているのは、同様のロジックをもつ英国版の「国学（英語研究）」思想と「言語社会進化」思想の影響を強く受けていたためであると考えられる。

## 第2部：言説分析批評

### 森の隠された動機：新皇国民のための新しい言語の創出

#### PART 2: TEXTUAL CRITICISM

#### Mori's Hidden Agenda:

#### The Creation of a New Language for a New Imperial Nation

### 1. 「新しい言語」の多義性：手段か目的か？

#### The polysemy of 'a new language': a means or an end?

森の「言語改革」言説の真の意図を読み解く鍵は「新しい言語 (a new language)」という表現の中にある。森が「帝国には“新しい言語”が要請されている (Indeed, a new language is demanded by the whole Empire)」と述べている時の「新しい言語」とは (1) 導入されるべき「手段」としての言語と (2) 創出されるべき「目的」としての言語の2つの意味を重層的に包含した文言になっている。結論から言えば、森の「言語改革」言説の中で用いられる (1) の「新しい言語」とは、(a) 「改良日本語 (a new Japanese)」 (= ローマ字化された日本の話し言葉) と (b) 「改良英語 (a new English)」 (= 正書法上の不規則性をなくした「簡易英語」) のことであり、(2) の「新しい言語」とは (a) のシンタックスに (b) の語彙を自然に融合させてくプロセスの中で創出される (c) 「皇国言語 (the new imperial language)」のことである。森のテキストを注意深く読むと (1) から (2) へ発展していくことが「言語改革の望ましい結果 (the desired end)」であると書かれているのである。ただし、森の言説がそのように理解されてこなかった原因は、彼が (1) については詳しく論じていても (2) の「かたち」についてはそれ以上何も言及していないところにある。それが原因となり、定説においてはこの a new language の解釈を曖昧なままに棚上げし、単に従来のままの「英語」を「採用」し、従来のままの「日本語」を「廃止」することがその「言語改革」の「目的」であると解釈されてしまっている。その結果、いわゆる「英語採用 = 国語廃止論」が流布されることになっている。しかし森の「言語改革」言説は (a) + (b) = (c) という三段構えの構造になっている点に我々は注目する必要がある。

る。これを言語文化地政学の観点から分析すれば、(a)は「漢字廃止」(脱亜)と「ローマ字採用」(入欧)のプロセスであり、(b)は「英語採用」(入欧)と「英語改革」(超欧)となり、(c)で「皇国言語創出」(超欧)を達成させる「言語改革」として理論的に解釈することができるのである(= Leave the East, Enter the West, and Challenge and Transcend the Imperial Others = LEEWCTIO)。

## 2. 「日本の言語」と「その衰退(不使用)状況」についての意味論

### The semantics of 'the language of Japan' and 'its disuse'

森の言説が決定的に「誤読」される原因になっている英語表現が2つある。それは *Education in Japan* の序文の中で言語問題について述べた個所の最後の部分で使っている the language of Japan とそのすぐ後に続く its disuse という単語群である。有力な先行研究においては、森が用いた the language of Japan (日本の言語) という表現は「漢語 Chinese と和語 Japanese」の共存状態の(自立できない)言語を意味していたと解釈されている。一般論からすればこうした解釈はごく常識的なものであるといえるのであるが、残念ながら森のテキストの文脈をより厳密に読み取ればそれはむしろ不正確な読みであるといわざるを得ない。森自身は、「日本の言語」という意味を「漢語 Chinese と和語 Japanese」の共存状態の言語とは見なしてはいなかった。むしろ彼は当時の言語文化地政学上の関係から、「日本の言語 (the language of Japan)」を「やまとことば/話し言葉」として布置し、「中国の言語 (the language of China)」に起源をもつ「漢語/書き言葉」と対立させたことばとして用いているのである。それが本当にそうであったかどうかを検証する方法は、森がテキスト上で何度も「我々の言語 (Japanese)」と「彼らの言語 (Chinese)」といった意味合いでこれら2つのことばを言語文化地政学的に対立する概念 (we-they dichotomy) として用いていることを丁寧に確認するだけでよい。こうした読みは当時の言語文化地政学上の「脱亜」思想の中にテキストを位置づけていかなければ難しい。先行研究ではこうして「部分(テキスト上の用語)」を「全体(言語文化地政学上の文脈)」に位置づける理論が不在のままであるがために依然として一般論的「誤読」のパラダイムの域

を出来ることができない状態が続いている。また定説では“disuse”は「廃止」と理解されているのであるがこれも「誤読」である。実はこの単語には「衰退（不使用）状況」というもう一つの意味がある。これを前者と解するのか後者とするのかでは全体の意味が大きく変わってくる。「廃止」では「提案」を「意図」する名詞になり、「衰退（不使用）状況」とすれば（あるコト・モノの）「勢いや活力の弱まり」を「観測」または「予測」する名詞となる。事実、森が「今後、日本国民が英語を主体的に学ばないままでいったならば、現在の状況のままでは“all reasons suggest its disuse”」であると述べた際に意味していたことは、Japaneseの完全「廃止」の「提案」ではなく、その「自然衰退（不使用）状況」の「予測」であった。それにも関わらず定説では前者の意味で解釈されていることが「誤読」をさらに深刻なものにしてしまっているのである。

### 3. 間テクスト性による誤解と同胞による言説の固定化 Intertextual misinterpretation and fraternal perpetuation

そうした一般的な「誤読」の「始まり」はどこから生じたのであろうか？ すべては、森の手紙を読み彼に助言を与えた米国の言語学者ウィリアム・ホイットニーがその「真の意図」を十分に「解釈」しそこなっていることから始まっている。さらに *Education in Japan* に掲載されることになった「ホイットニーから森への返信」を読んだ同胞の馬場辰猪が森の「意見」に対する反駁として英語で発表した「過激」な言説によって、森の「言語改革」言説は事実上「英語採用・国語廃止論」として固定化されることとなった。森の言説の「望ましい言語改革」は先にみたように3つの重層的なプロセスによって「皇国言語」を創出しようとするものであった。しかし、そうした言語改革は前例を見ない発想であったことに加え、森がその「戦略」プロセスを手紙の中で十分に説明していなかったことから、ホイットニーも彼の「真の意図」を十分に読み取ることができなかったようである。ましてや馬場にいたっては「誤解」の上に「正論」を堂々と展開するはめになり、森の「言語改革」言説によって提起されていた本質的な問題に至ることができずに終わっている。皮肉なことに馬場の「正論」で提起された諸問題を、実は森自

身も自らの立場から十分に考慮していた点に馬場は気づくことができなかった。馬場もホイットニーと同様に森が「日本語の話し言葉のローマ字化」と「簡易英語」採用をなぜ同時に提案しているかについてその「真の意図」を十分に理解できていなかったことになる。そのことは彼らが返信や反論の中で、森が構想していた「新しい言語」創出の全体プロセスについては何もコメントしていないことから背理的に論証することができる。

#### 4. ダビッド・モルレー申報：翻訳&編集という方法

##### David Murray Report: translation and compilation

森に日本の言語改革案の最終的な解決策を提示することになったのが米国の教育家ダビッド・モルレーであった。モルレーは森の推薦で日本の文部省の学監に招聘されることになった。森は *Education in Japan* の中で米国知識人に「日本の教育言語」問題の解決策も募ったのであるが、その中でも森の言語改革の究極の目的である「皇国言語」の創出の方法として最も有効な解決策を提案することになったのがモルレーであった。モルレーが提示した「教育言語」創出案とは、「翻訳と編集」という方法によって「英語」を媒介として西洋文明の知識（文化資本）を日本語に移植するというアプローチであった。これは森が学んだ「敵国研究」としての「英学」アプローチそのものでもあった。「翻訳」によって「英語」の背後にある西洋文明の「強さ」を取り込み、その「弱さ」を排除または改善するという「編集」アプローチによって、自国の「弱さ」を補い、「強さ」を補強していくという文化折衷アプローチである。しかしモルレーは何か新しい解決策を日本に導入したというよりも、「漢学」「洋学（蘭学・英学）」の伝統的学問から生み出された当時の日本人の「教育（言語）」水準高さの秘密が「翻訳と編集」といった文化折衷アプローチにあることを彼が再評価し、それを推進する役割を担うことになったといったほうがより事実に近いといえる。「ダビッド・モルレー申報」には、日本人は当面は「お雇い外国人教師」によって「英語」から「文明」の知識を吸収しつつ、同時に伝統的な「翻訳」手法によって「新しい日本語」を発展させることに専念し、最終的には日本人教師によって独立した「自国語」教育が実現できるようにもっていくことが何より重要であることが明確

に記されている。「ダビッド・モルレー申報」で推奨されている「手段」は、「ローマ字化」や「簡易英語」ではなく、英語による教育と伝統的な（「漢語」をフルに利用した）「英学」の「翻訳」という手法を用いている。このようにモルレーの報告書に書かれている「日本の教育」制度改革の究極の目的が森のオリジナルの「言語改革」案の中の「目的（国語創出）」とピタリと一致している点に注目したい。森は「手段（戦術）」の面で「転向」をしつつも、「目的（戦略）」においては首尾一貫した態度をとっていた。一般的「誤読」から生まれた定説によれば、森は自らの「言語改革」言説をホイットニーから助言を受け撤回したということになっている。しかし、森自身が「撤回」したのは言語改革案の戦術上の「手段」であって戦略上の「目的」まで撤回したのではないことを理解しておく必要がある。たしかに森は *Education in Japan* の序文の中で、日本語のローマ字化によって漢語を廃止することが技術的に困難であることに気づいたために、その「手段」を断念せざるを得ないと告白している。また同様に「簡易英語」に関してもホイットニーからの賛同が得られなかったためにこの「手段」も断念していることが分る。しかし、そのように言明した上でも「英語だけはどうしても日本国民は学んでいかなければならぬ、現存の「日本語（日本の言語）」だけでは西洋文明を吸収することはできず、英語の「文化資本」を積極的に吸収していかなければ「日本語（日本の言語）」はおのずと衰退状態に向う運命に差し掛っている」と述べているのである。定説ではこれを「日本語は衰退するために“廃止”し、その代りに英語を“国語”としていきたい」と単純に解釈してしまっているのであるが、森が *Education in Japan* で本当にいいたかったことはそのようなことではない。森の言語（教育）改革の真の「目的」を達成するためにお雇い「司令官」として白羽の矢に立ったのがダビッド・モルレーであり、彼の報告書の骨子は森の「皇国言語（自国語）」創出戦略が如実に代弁された内容となっている。

## 5. 「宗教」改革案と「言語」改革案に見られる相似性

### Parallel 'reformation' of religion and language

森の言語改革案の真相をさらに強固に論証するためには、彼が *Education*

*in Japan* (1873) の序文の中で「言語問題」とセットで取り上げた「宗教問題」に対する彼の考え方を言語文化地政学上の視点から再検証してみることが有効である。なぜなら森の言語に対する心的態度と宗教に対するそれはパラレル関係になっているからである。1872年に森は太政大臣三条実美宛に英語で「日本における宗教の自由 (*Religious Freedom in Japan*)」と題する建白書(「宗教改革」言説)を書いている。その内容は、日本におけるキリスト教解禁は個人の「信仰(良心)の自由」問題において非常に重要であり、その早急な解決が必要である、といった趣旨になっている。しかし、これによって森は「耶蘇教徒」のレッテルを貼られ、彼の日本の「宗教」に関する改革案は「キリスト教採用・神道廃止論」として定説化することになった。同時期に、森は「言語改革」言説においても、「英語」狂徒であるがために「英語採用・日本語廃止論」を英語で米国人に打診するような売国奴、といったレッテルを貼られていた。この「宗教改革」言説にせよ、「言語改革」言説にせよ、その《「誤解」の構造》はパラレルなものになっている。なぜ森は「日本の教育」上の問題(言語と宗教)を英語で英米人と日本人に語りかけるという言語(使用)行為をとったのであろうか?ここに森の国際地政学上の文化戦略を見据えた「英学」の実学思想の真骨頂を見てとることができる。森は1871-73年の間に文化外交上でこうした英語言説をいくつも残している。そこで我々が注目すべき点は、彼がその期間に「日本と英米の双方の宗教文化」を批判する「宗教改革」言説と、「日本の英米の双方の言語文化」を批判する「言語改革」言説を同時に英語で発信していることである。これは「敵国」の言語を通して「他者の強さと弱さ」と「自己の強さと弱さ」を批判的かつ文化相対(折衷)的に同時に乗り越え、より高い文化位相へ向かおうとする「英学」の実学思想(LEEWCATIO)の具現化に他ならない。森は「(新生)日本の教育=新国学(a new National Learning)」を創出していくためには「宗教」と「言語」の問題も外交上の国際文化地政学的力学(パワーバランス)の中であって英語で解決することがどうしても必要であると考えていたのである。それ故に、森の英語言説の多くが外交交渉の文脈上において「ある目的のために誰かを説得することを狙った文書」となっている。したがって、異文化遍歴者・外交官であった森によって英語で書かれた「言語改革」言説も「宗教改革」言説も国際文化地政学的文脈の中で生み出され



た一種の「外交文書」として読み解くことがどうしても必要になる。従来の「定説」のほとんどがこのような重層的な文脈から切り離されたところで言説の字面を狭義的に解釈するにとどまっており、それが森の「言語改革」案の「隠された意図 (hidden agenda)」の解読に「失敗」してきた最大の原因となっている。

## 結 論

### Conclusion

以上のように、森の言語改革案の内実は、国民国家（新生日本）の「新しい国民教育」のための「皇国言語」創出にあった。彼の「言語改革」構想の方法論上の最大の特徴は、「東洋（中国）」と「西洋（英米）」の「帝国言語（漢語と英語）」の書き言葉を、「日本の言語」内で弁証的に折衷・止揚させようとする点にあった。江戸末期から明治初期にかけて、こうした「自己」と「他者」の言語の「強さ」と「弱さ」を批判的に「改革」しようと試みる言語思想が生み出された背景には、新しい「言語文化地政学的戦略思想 (LEEWCTIO)」を企てる「英学」者たちの存在があった。その1人であった森は、「英米の帝国言語（の文字）」と「中国の帝国言語（の文字）」との狭間で新しい日本人の「主体（近代的自我）」を創出するためには、「新しい言語 (a new language)」がどうしても不可欠であると考えていたのである。森の「日本帝国」の「新しい言語」のイメージは、「東洋」的でもあり「西洋」的でもあり、また「東洋」的でもなく「西洋」的でもない、それら両極の言語を凌駕する「第三の言語」にあったといつてよい。これが彼の言語思想が折衷的で弁証法的である所以である。この「脱亜・入欧・超欧 (LEEWCTIO)」という「第三の道」を追求する文化地政学的思想は、彼の「言語改革」のみならず全ての「改革」言説において如実に反映されていた。

森のそうした「世界観」を特徴付けるのに最も適切な表現は、相矛盾する価値観や概念（「進歩的」vs「保守的」etc.）さえも、より高い位相を目指しながら弁証法的に包括統合しようとする実践的営みを意味する「実学的 (pragmatic)」という形容詞であろう。（実学を重んじた森が、その「矛盾包括統合の思想」を欧米のキリスト教改革派（スウェーデンボルグ派）の世界

観の中にも見出している点や、彼と同時代人である米国のプラグマティズム（米国版“実学主義”）の創始者でスウェーデンボルジャンでもあった C. S. パースの世界観との間にも顕著な類似性がある点も興味深い。森の「実学（英学）」精神とは「矛盾する文化要素」を弁証・折衷主義的に貪欲に摂取しながら、「啓蒙」された新しい世界秩序における「文・武」の大競争に対して「気概（対等願望・優越願望）」をもって臨み、そこに最高の「名誉」を求めようとするサムライ（武士）知識人の精神そのものであった。したがって、総括的に、森は「啓蒙されたサムライ実学主義者（an enlightened pragmatic samurai）」であったと性格描写することができよう。「啓蒙されたサムライ実学主義者」は、言語にせよ宗教にせよ、政治形態にせよ、経済体制にせよ、「他者」との競争の中で常に「名誉」あるより高い位相に向かって「気概」をもって努力することが「善」であると考えていた。彼は「自己」の文化の中であれ「他者」の文化の中であれ、良いものは良い、悪いものは悪い、と考える合理的批判精神の持ち主であった点を忘れてはならない。こうした文化折衷的で合理的な批判精神に裏打ちされた言語実践を最大の特徴とする「学問（実学）」が、江戸末期から明治初期にかけて興隆した「敵国研究」としての「英学（*the English Studies*）」であった。森の「言語改革（皇国言語創出）」思想実践の原型は、この「アングロ・アメリカン地域研究」としての「英学」の精神（「夷の術をもって夷を制す」心構え）の中にはっきりと見出すことができるのである。